

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺克信

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 角田正人

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 角田正人

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社  
(東京都中央区築地五丁目3番2号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第83期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間	第83期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	57,485	57,866	19,867	20,156	76,068
経常利益 (百万円)	1,916	2,591	1,930	1,853	2,446
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,333	1,476	1,408	1,247	1,613
純資産額 (百万円)			54,300	55,483	54,700
総資産額 (百万円)			93,761	92,243	94,921
1株当たり純資産額 (円)			12,297.15	1,275.42	12,389.46
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	318.83	35.72	336.81	30.38	385.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			54.9	56.8	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,033	3,194			7,626
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,019	1,207			2,742
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,505	3,549			2,936
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			11,226	11,103	12,666
従業員数 (名)			872	865	851

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成22年7月1日付で株式1株を10株に分割しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	865
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	649
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
放送事業	17,782	1.4
ハウジング事業	2,100	2.4
ゴルフ事業	273	1.1
合計	20,156	1.5

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響がないため、前年同期比較を行っております。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	5,718	28.8	5,965	29.6
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	3,526	17.7	3,721	18.5

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)の日本経済は、政府の緊急経済対策の効果などを背景に個人消費が持ち直し、企業収益の改善が見られましたが、エコポイント制度見直しの影響や、過熱する新興国経済の下振れが懸念されます。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は201億5千6百万円となり、前年同期と比べて2億8千8百万円(1.5%)の増収となりました。

ハウジング事業が新規出展によって増収となったほか、主力の放送事業においてテレビスポット収入とローカルタイム収入が前年同期を上回ったことなどにより、増収となりました。

費用面では、主に放送事業の売上増加に伴って費用が増加しました。売上原価は124億6千7百万円となり、前年同期に比べて6千万円(0.5%)減少しましたが、販売費及び一般管理費が58億7千3百万円となり、4億3千3百万円(8.0%)の増加となりました。

以上の結果、営業利益は18億1千6百万円となり、前年同期に比べ8千3百万円(4.4%)の減益、経常利益は18億5千3百万円となり、7千7百万円(4.0%)の減益となりました。また、固定資産の売却益などで特別利益4億4千9百万円を計上した結果、四半期純利益は12億4千7百万円となり、1億6千1百万円(11.4%)の減益となりました。

##### [セグメント別の状況]

##### (放送事業)

放送事業の売上高は177億8千2百万円で前年同期に比べ2億4千2百万円(1.4%)の増収となりました。番組編成の見直しなどによりテレビ放送事業収入のネットワーク収入は減収となりましたが、スポット収入やローカル収入が増収となりました。また、ラジオ放送事業収入も増収となりました。

一方、費用の面では、売上増加に伴って代理店手数料などの費用が増加しましたので、営業費用が増加しました。

その結果、営業利益は13億8千5百万円となり、前年同期と比べ1億5千7百万円(10.2%)の減益となりました。

##### (ハウジング事業)

ハウジング事業の売上高は21億円で前年同期に比べ4千9百万円(2.4%)の増収となりました。主力の住宅及び住関連展示場事業において、新規会場や新規出展などによる増収がありました。

一方、コスト見直しで営業費用が減少しましたので、営業利益は3億5千8百万円となり、前年同期と比べ8千2百万円(29.8%)の増益となりました。

##### (ゴルフ事業)

ゴルフ事業の売上高は2億7千3百万円で前年同期に比べ3百万円(1.1%)の減収となりました。積極的な顧客誘致などが実を結び、前年同期に比べ入場者数が増えましたが、客単価が下落したため、減収となりました。

一方、費用の面では、設備更新に伴う減価償却費などで営業費用が増加しましたので、営業利益は7千2百万円となり、前年同期に比べ8百万円(10.2%)の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億7千2百万円減少し272億9千万円となり、固定資産は20億5百万円減少し649億5千3百万円となりました。資産合計は26億7千7百万円減少し922億4千3百万円となりました。

流動負債は32億3千7百万円減少し92億5千4百万円となり、固定負債は2億2千2百万円減少し275億5百万円となりました。負債合計では34億6千万円減少し367億6千万円となりました。

純資産合計は7億8千2百万円増加し554億8千3百万円となり、負債純資産合計は26億7千7百万円減少し922億4千3百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により10億3千7百万円の収入となり、投資活動により3億2千万円の支出となり、財務活動により23億7千9百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末より16億6千2百万円減少し111億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上などにより10億3千7百万円の収入（前年同期は6億5千9百万円の収入）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などがあり3億2千万円の支出（前年同期は20億5千万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などがあり23億7千9百万円の支出（前年同期は14億1千1百万円の支出）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		41,833,000		5,299		3,515



(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿により、平成22年9月30日時点で大株主であった資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）は上位10名の大株主でなくなり、BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BDが上位10名の大株主となりました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRNKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	910,420	2.2

当第3四半期会計期間末現在の「大株主の状況」は以下の通りです。

平成22年12月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	6,224,900	14.9
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6丁目9番1号	3,877,600	9.3
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	2,930,000	7.0
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	1,554,000	3.7
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	1,500,000	3.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,256,500	3.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,010,000	2.4
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRNKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	910,420	2.2
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	855,000	2.0
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	800,000	1.9
計		20,918,420	50.0

(注) Liberty Square Asset Management, L.P. から、平成22年4月20日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成22年4月15日現在において次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質保有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Liberty Square Asset Management, L.P.	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	178,000	4.3

(注) 当社は、平成22年5月14日開催の取締役会で、平成22年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき10株の割合で分割することを決議し、平成22年7月1日をもって効力が生じております。株式分割を勘案すると、上記の「所有株式数」は1,780,000株となります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 766,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,064,200	410,642	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		410,642	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式38株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	766,600		766,600	1.8
計		766,600		766,600	1.8

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,080	5,400	5,400 520	507	480	498	455	440	451
最低(円)	4,505	4,780	4,900 493	454	446	449	380	405	405

- (注) 1. 大阪証券取引市場第2部の市場相場を記載しております。  
2. 印は、株式分割による権利落後の株価です。  
3. 平成22年7月以降の株価は、株式分割後の株価となります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 (管理部門統括、 経理・関連事業担当)	代表取締役専務取締役 (管理部門統括、経理・関連事業 担当、経営戦略室長委嘱)	和田 省一	平成23年2月4日
常務取締役 (編成・制作・スポーツ担当、 編成副本部長委嘱)	常務取締役 (編成・制作・報道・スポーツ担 当、編成副本部長委嘱)	福田 正史	平成23年2月4日
取締役 (管理部門統括補佐、 経営戦略室長委嘱)	取締役 (総合ビジネス・メディア戦略・ ネットワーク担当補佐)	渡辺 興二郎	平成23年2月4日
取締役 (報道担当、 編成副本部長委嘱)	取締役 (広報担当補佐、 編成副本部長委嘱)	大塚 義文	平成23年2月4日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,914	7,526
受取手形及び売掛金	3 12,664	11,732
有価証券	4,269	5,479
番組勘定	887	1,330
その他	1,589	1,915
貸倒引当金	35	22
流動資産合計	27,290	27,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 23,537	1 24,115
土地	10,718	10,568
その他（純額）	1 10,659	1 11,722
有形固定資産合計	44,915	46,406
無形固定資産		
のれん	74	99
その他	1,374	1,530
無形固定資産合計	1,449	1,629
投資その他の資産		
投資有価証券	4 10,887	11,281
その他	7,724	7,663
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	18,589	18,922
固定資産合計	64,953	66,958
資産合計	92,243	94,921

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100	200
1年内返済予定の長期借入金	20	2,030
未払金	5,326	5,790
未払法人税等	493	290
引当金	386	113
その他	2,928	4,067
流動負債合計	9,254	12,492
固定負債		
長期借入金	2,015	2,030
退職給付引当金	11,021	10,777
引当金	45	45
負ののれん	216	345
その他	14,207	14,529
固定負債合計	27,505	27,728
負債合計	36,760	40,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	43,280	42,218
自己株式	391	0
株主資本合計	51,798	51,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	578	700
評価・換算差額等合計	578	700
少数株主持分	3,106	2,872
純資産合計	55,483	54,700
負債純資産合計	92,243	94,921

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	57,485	57,866
売上原価	38,721	38,102
売上総利益	18,763	19,764
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 17,003	<sup>1</sup> 17,312
営業利益	1,760	2,451
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	93	79
負ののれん償却額	128	128
その他	108	100
営業外収益合計	352	333
営業外費用		
支払利息	178	154
固定資産処分損	12	19
その他	6	20
営業外費用合計	197	193
経常利益	1,916	2,591
特別利益		
有形固定資産売却益	-	449
入会預託金返還差額	-	14
投資有価証券売却益	521	5
特別利益合計	521	469
特別損失		
有形固定資産売却損	6	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	364
投資有価証券評価損	-	54
その他	-	5
特別損失合計	6	424
税金等調整前四半期純利益	2,430	2,636
法人税等	<sup>2</sup> 940	<sup>2</sup> 1,082
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,554
少数株主利益	156	78
四半期純利益	1,333	1,476

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,867	20,156
売上原価	12,528	12,467
売上総利益	7,339	7,689
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,440	<sup>1</sup> 5,873
営業利益	1,899	1,816
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	21	25
負ののれん償却額	42	42
その他	20	31
営業外収益合計	89	105
営業外費用		
支払利息	54	47
固定資産処分損	1	5
その他	2	14
営業外費用合計	58	68
経常利益	1,930	1,853
特別利益		
有形固定資産売却益	-	449
投資有価証券売却益	521	-
特別利益合計	521	449
特別損失		
有形固定資産売却損	6	-
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	6	4
税金等調整前四半期純利益	2,444	2,298
法人税等	<sup>2</sup> 955	<sup>2</sup> 947
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,351
少数株主利益	80	104
四半期純利益	1,408	1,247



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,430	2,636
減価償却費	3,038	2,982
のれん償却額	24	24
負ののれん償却額	128	128
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	336	243
受取利息及び受取配当金	115	104
支払利息	178	154
固定資産処分損益(は益)	12	19
固定資産売却損益(は益)	6	449
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	364
投資有価証券売却損益(は益)	521	5
投資有価証券評価損益(は益)	-	54
売上債権の増減額(は増加)	874	932
たな卸資産の増減額(は増加)	145	443
仕入債務の増減額(は減少)	687	264
その他	1,245	1,393
小計	5,098	3,658
利息及び配当金の受取額	121	103
利息の支払額	191	167
法人税等の支払額	303	401
法人税等の還付額	308	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,033	3,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	250	200
定期預金の払戻による収入	150	300
有価証券の取得による支出	1,000	1,596
有価証券の売却による収入	2,899	755
有形固定資産の取得による支出	1,001	720
有形固定資産の売却による収入	102	459
無形固定資産の取得による支出	181	190
投資有価証券の取得による支出	3,480	40
投資有価証券の売却による収入	748	10
その他	7	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,019	1,207

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	100
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	3,175	2,025
少数株主からの払込みによる収入	-	61
自己株式の取得による支出	-	390
配当金の支払額	376	414
少数株主への配当金の支払額	15	22
リース債務の返済による支出	639	658
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,505	3,549
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	507	1,562
現金及び現金同等物の期首残高	10,718	12,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,226	11,103

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ24百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が388百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は487百万円です。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(法人税等の算定方法) 法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は28,514百万円です。</p> <p>2 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 従業員 669百万円</p> <p>3 当期末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりです。 受取手形 30百万円 設備等支払手形 29百万円 なお、設備等支払手形は流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 金融機関に貸出ししている投資有価証券が354百万円あります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は26,363百万円です。</p> <p>2 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 従業員 739百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																				
1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。																																				
<table> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>7,796</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>1,066</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>373</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,316</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,689</td> <td></td> </tr> </table>	代理店手数料	7,796	百万円	事業宣伝費	1,066		労務費			退職給付引当金繰入額	373		その他	3,316		計	3,689		<table> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>8,044</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>1,068</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>324</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,344</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,669</td> <td></td> </tr> </table>	代理店手数料	8,044	百万円	事業宣伝費	1,068		労務費			退職給付引当金繰入額	324		その他	3,344		計	3,669	
代理店手数料	7,796	百万円																																			
事業宣伝費	1,066																																				
労務費																																					
退職給付引当金繰入額	373																																				
その他	3,316																																				
計	3,689																																				
代理店手数料	8,044	百万円																																			
事業宣伝費	1,068																																				
労務費																																					
退職給付引当金繰入額	324																																				
その他	3,344																																				
計	3,669																																				
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。																																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																				
1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。																																				
<table> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>2,763</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>281</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,078</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,201</td> <td></td> </tr> </table>	代理店手数料	2,763	百万円	事業宣伝費	281		労務費			退職給付引当金繰入額	123		その他	1,078		計	1,201		<table> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>2,815</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>358</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>103</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,124</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,227</td> <td></td> </tr> </table>	代理店手数料	2,815	百万円	事業宣伝費	358		労務費			退職給付引当金繰入額	103		その他	1,124		計	1,227	
代理店手数料	2,763	百万円																																			
事業宣伝費	281																																				
労務費																																					
退職給付引当金繰入額	123																																				
その他	1,078																																				
計	1,201																																				
代理店手数料	2,815	百万円																																			
事業宣伝費	358																																				
労務費																																					
退職給付引当金繰入額	103																																				
その他	1,124																																				
計	1,227																																				
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
8,086 百万円	7,914 百万円
有価証券	有価証券
3,449	4,269
計	計
11,536	12,184
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
310	210
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	運用期間が3ヶ月を超える有価証券
-	870
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
11,226	11,103

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	41,833,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	766,638

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230	55	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	184	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(注)平成22年7月1日付で、1株を10株に株式分割しております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,539	2,051	277	19,867		19,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	9	35	141	(141)	
計	17,635	2,061	312	20,009	(141)	19,867
営業利益	1,543	276	80	1,899		1,899

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,575	6,188	721	57,485		57,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	44	38	334	(334)	
計	50,826	6,233	760	57,820	(334)	57,485
営業利益	1,137	553	69	1,760		1,760

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
- (2) ハウジング事業 住宅展示場運営事業及び関連事業
- (3) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業の3つの事業に集約し、報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ、ラジオの番組制作と放送、およびその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,958	6,199	708	57,866		57,866
セグメント間の 内部売上高又は振替高	246	52	38	337	337	
計	51,204	6,251	746	58,203	337	57,866
セグメント利益	1,709	688	53	2,451		2,451

(注)1 調整額 337百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,782	2,100	273	20,156		20,156
セグメント間の 内部売上高又は振替高	86	17	34	138	138	
計	17,868	2,118	308	20,295	138	20,156
セグメント利益	1,385	358	72	1,816		1,816

(注)1 調整額 138百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,275.42円	1株当たり純資産額	12,389.46円

(注) 当社は、平成22年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,238.95円であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	318.83円	1株当たり四半期純利益金額	35.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,333	1,476
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,333	1,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,183,260	41,337,323
普通株式増加数(株)		37,649,700

2 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は31.88円であります。

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	336.81円	1株当たり四半期純利益金額	30.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,408	1,247
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,408	1,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,183,260	41,066,362

2 当社は、平成22年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は33.68円であります。

## 2 【その他】

第84期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月8日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 184百万円  
1株当たりの金額 4.5円  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

朝日放送株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

朝日放送株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。